

# 財政のあらまし

令和元年度（Ⅱ）

横 浜 市

横浜市報定期第22号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。  
横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。  
本冊子では、平成30年度決算及び令和元年度上半期の予算執行状況について公表します。

## 目 次

<b>1 平成30年度決算のあらまし</b> . . . . .	<b>1</b>
(1) 各会計の決算状況 . . . . .	1
【一般会計】	
(2) 一般会計の決算状況 . . . . .	2
(3) 一般会計の歳入決算 . . . . .	3
(4) 一般会計歳入決算の推移 . . . . .	3
(5) 一般会計の歳出決算 . . . . .	4
(6) 実質収支の推移 . . . . .	4
(7) 市税の決算 . . . . .	5
(8) 市税決算額の前年度対比 . . . . .	5
(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途 . . . . .	6
(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額 . . . . .	7
(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移 . . . . .	7
(12) 一般会計公債費の推移 . . . . .	8
(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移 . . . . .	8
【特別会計・公営企業会計】	
(14) 特別会計の決算状況 . . . . .	10
(15) 公営企業会計の決算状況 . . . . .	10
【財政の健全化判断比率等】	
(16) 健全化判断比率及び資金不足比率 . . . . .	11
<b>2 令和元年度上半期の予算執行状況</b> . . . . .	<b>12</b>
(1) 各会計の予算補正状況 . . . . .	12
(2) 公共事業の執行状況(全会計) . . . . .	12
【一般会計・特別会計】	
(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況 . . . . .	13
【公営企業会計】	
(4) 公営企業会計の予算執行状況 . . . . .	15
(5) 公営企業会計の業務実績状況 . . . . .	17
<b>3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額</b> . . . . .	<b>19</b>
(1) 市有財産の現在高(公営企業会計分を除く) . . . . .	19
(2) 市債の現在高 . . . . .	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額 . . . . .	21
<b>参考資料</b> . . . . .	<b>22</b>

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

※各項目で単位未満の端数が生じているものは「0」表記としています。

# 1 平成 30 年度決算のあらまし

平成 30 年度一般会計の決算は、歳入決算額が 1 兆 7,293 億 79 百万円、歳出決算額が 1 兆 7,162 億 16 百万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は、19 億 81 百万円となりました。

歳入面では、個人市民税や法人市民税、固定資産税の増収等により、市税収入が 3 年連続の増収となりました。市税収納率は、99.2%となり、前年度と同率となりました。

歳出面では、「中期 4 か年計画 2018~2021」の初年度として、横浜市の持続的成長・発展を実現する 6 つの中長期的な戦略と計画期間の 4 年間で重点的に推進すべき 38 の政策に基づき、施策・事業を着実に進めました。

全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）の歳出決算の総計は 3 兆 5,315 億 2 百万円で、各会計の対前年度伸び率は、一般会計 2.8%の増、特別会計 0.1%の増、公営企業会計 3.1%の減となっています。

## (1) 各会計の決算状況

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		対前年度比		対前年度比
一 般 会 計	1兆7,293億79百万円	2.5%	1兆7,162億16百万円	2.8%
特 別 会 計	1兆2,896億32百万円	△0.4%	1兆2,735億57百万円	0.1%
公 営 企 業 会 計	4,769億14百万円	△0.9%	5,417億29百万円	△3.1%
総 計	3兆4,959億26百万円	0.9%	3兆5,315億2百万円	0.8%

## 【一般会計】

平成 30 年度一般会計歳入決算額の主な特徴として、市税について、個人市民税は県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲や給与所得納税者数の増加などにより増収、法人市民税は企業収益の拡大などにより増収、固定資産税は地価動向を反映した土地の評価替えなどにより増収となり、市税全体では前年度と比べ、965 億 79 百万円増（対前年度比 13.3%増）の 8,237 億 20 百万円となり、3年連続の増収となりました。市債発行額は、「中期4か年計画 2018~2021」に掲げた財政目標\*を踏まえた計画的な活用により、2020 年の完成を目指し進めている公共投資を推進しており、1,720 億 19 百万円となりました。

歳出は、待機児童対策をはじめとする子育て支援や子どもの貧困対策、教育の環境と質の向上、女性の活躍支援、超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの構築、「よこはま保健医療プラン 2018」に基づく医療提供体制の充実、健康寿命延伸に向けた健康づくりに取り組みました。また、2020 年の完成を目指し進めている新市庁舎や横浜環状北西線、新港9号客船バース等の整備のほか、計画的な公共建築物の保全・更新、防災・減災対策、中小企業支援やIoT、ライフイノベーション等成長分野の育成、ガーデンシティ横浜の推進などに取り組みました。

こうした結果、歳入決算額は1兆 7,293 億 79 百万円（予算現額に対する割合 97.9%）で、前年度比 2.5%増となり、歳出決算額は1兆 7,162 億 16 百万円（同 97.1%）で、前年度比 2.8%増となりました。なお、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、19 億 81 百万円となりました。

- ※ ・横浜方式のプライマリーバランスを「4か年（平成 30 年度～令和 3 年度）通期で均衡確保」  
 ・一般会計が対応する借入金残高を「令和3年度末に平成 29 年度末残高（3 兆 1,549 億円）の水準以下」

## （2）一般会計の決算状況

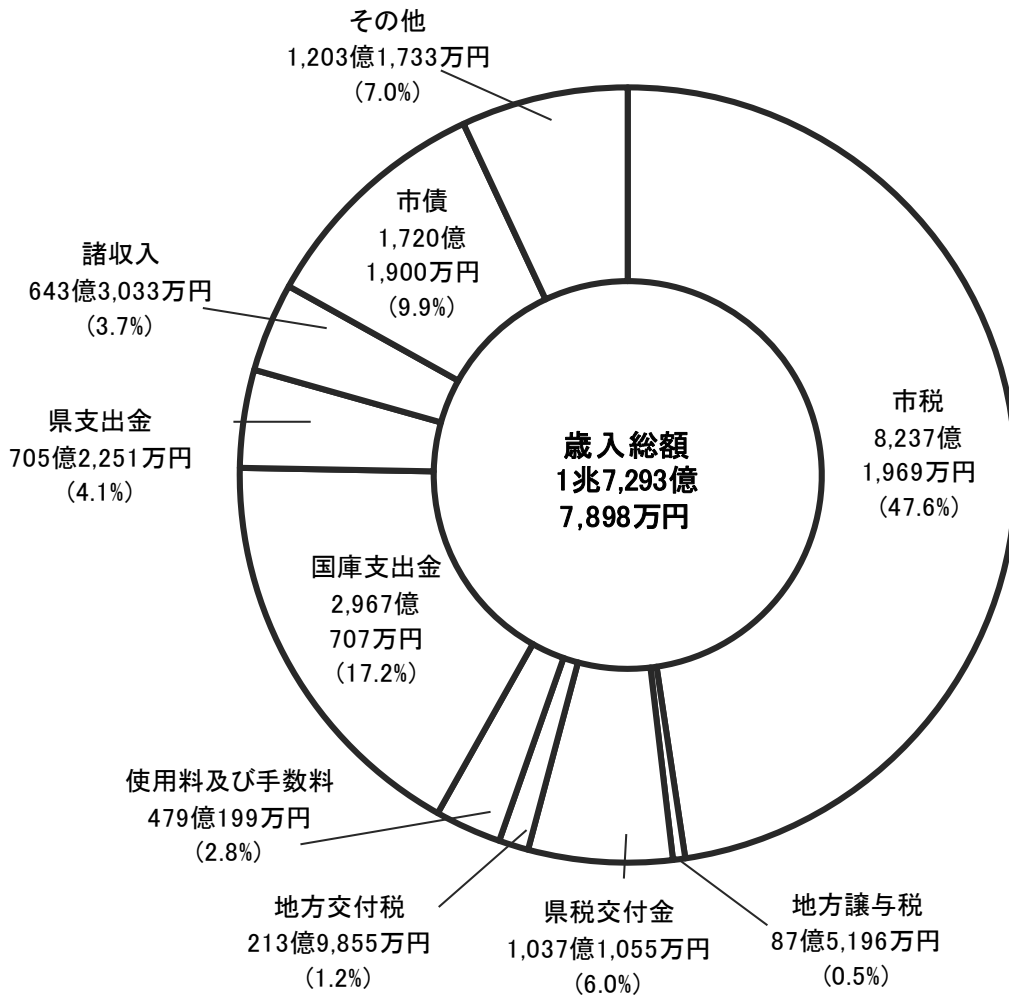
（単位：千円）

区 分	H30年度 (A)	H29年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	1,767,149,077	1,722,172,065	44,977,012
歳 入 決 算 額	1,729,378,976	1,686,885,197	42,493,779
歳 出 決 算 額	1,716,216,312	1,670,238,701	45,977,611
歳入歳出差引残額①	13,162,664	16,646,496	△ 3,483,832
翌年度への繰越額	22,288,575	25,133,307	△ 2,844,732
未収入特定財源	11,107,347	15,764,587	△ 4,657,240
翌年度へ繰り越すべき財源②	11,181,228	9,368,720	1,812,508
実質収支額（①－②）	1,981,436	7,277,776	△ 5,296,340
うち財政調整基金編入額	990,718	3,638,889	△ 2,648,171

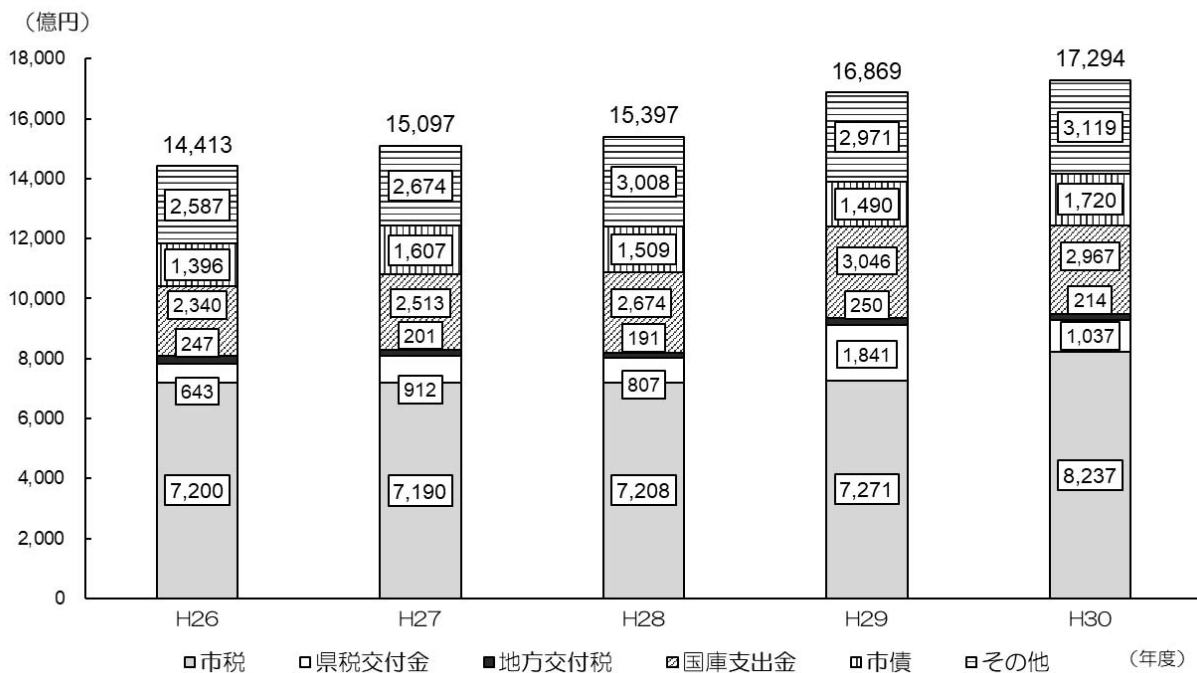
＜未収入特定財源＞ 事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった財源です。

＜財政調整基金＞ 経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の2分の1を積み立てています。

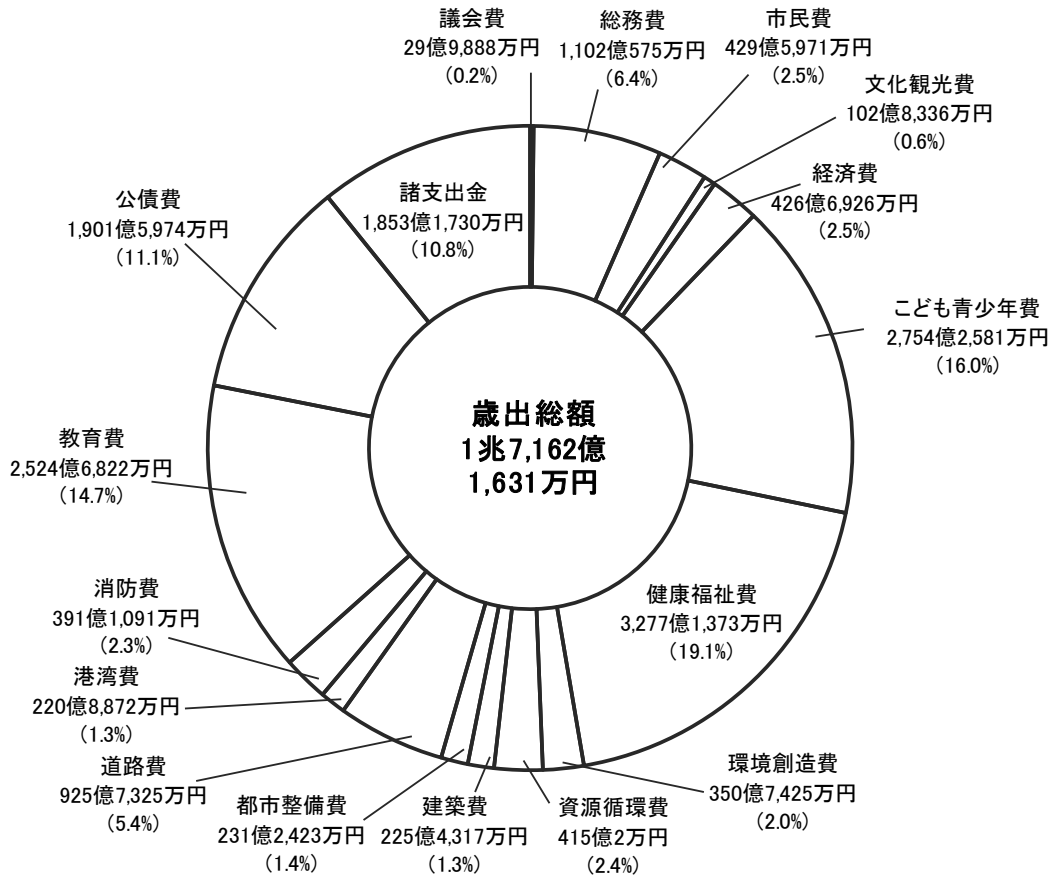
### (3) 一般会計の歳入決算



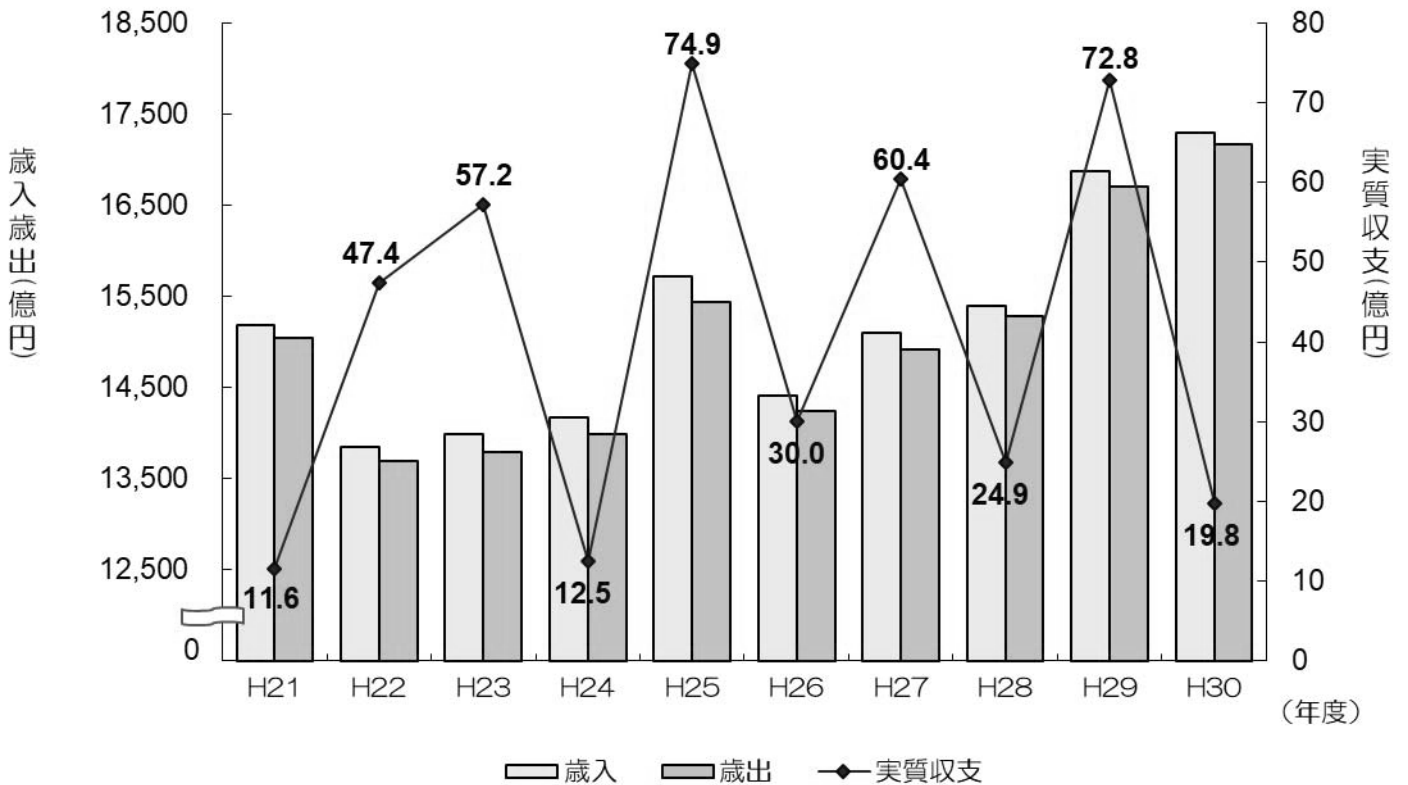
### (4) 一般会計歳入決算の推移



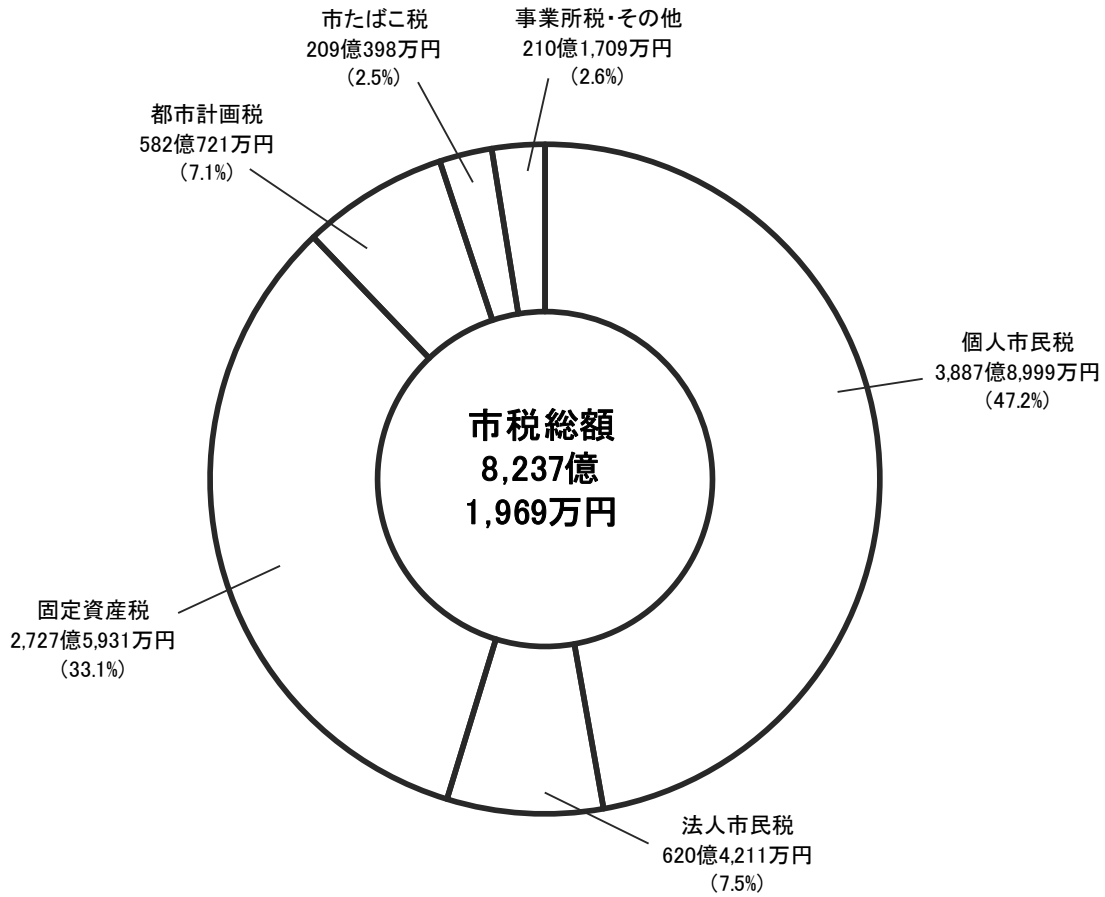
(5) 一般会計の歳出決算



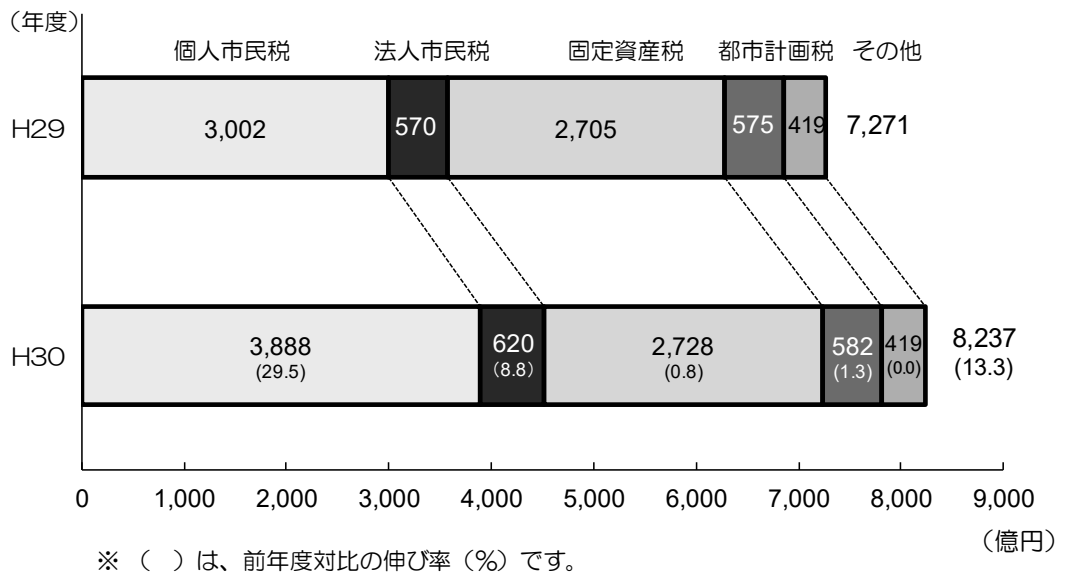
(6) 実質収支の推移



## (7) 市税の決算



## (8) 市税決算額の前年度対比



(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

社会保障・税一体改革により、平成 26 年 4 月から消費税率が 8% に引き上げられ、本市では地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として、平成 30 年度は社会保障財源 269 億 12 百万円が交付されました。この 269 億 12 百万円は、医療・介護・少子化対策等の社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費の中で、社会保障の充実・安定化のために充てられています。

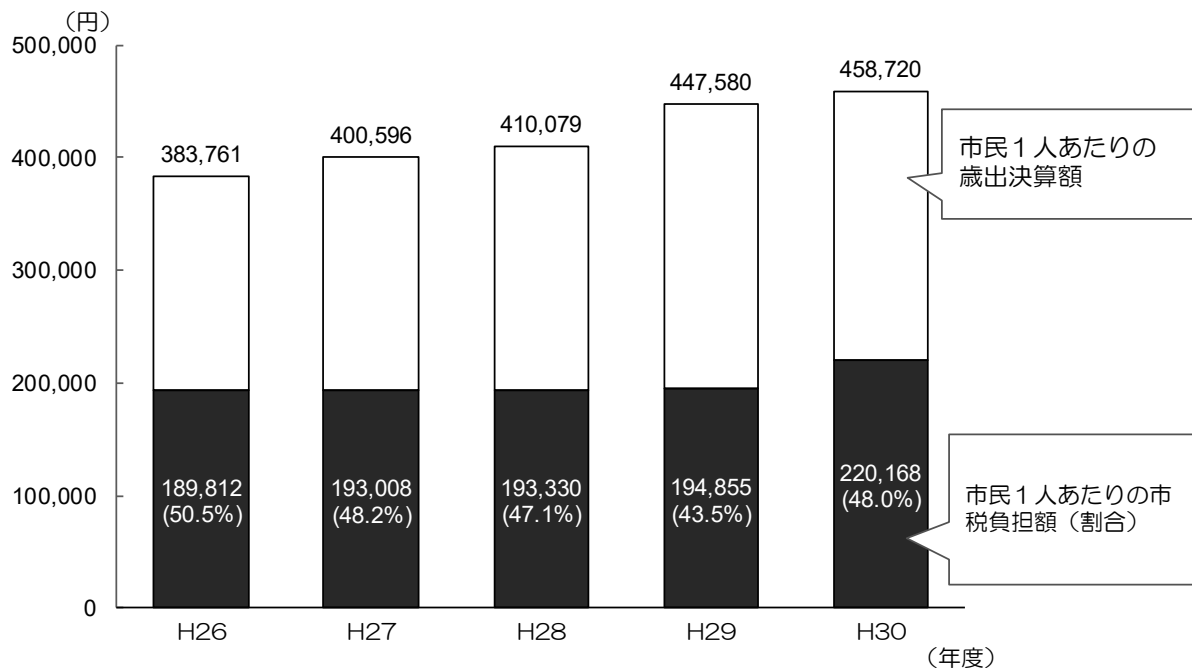
＜社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費＞ (消費税率引上げ前の平成 25 年度決算対比)

(単位：百万円)

分野	主な事業	H30年度決算		H25年度決算	
			市費		市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診 等	109,297	82,743	97,677	77,131
子育て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業 等	239,506	95,041	172,946	76,777
介護	・介護保険事業費会計繰出金 等	52,647	49,685	46,552	44,051
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 等	90,018	40,413	69,857	36,071
生活援護	・生活保護費 等	128,458	32,054	126,832	30,856
合計		619,927	299,934	513,864	264,886

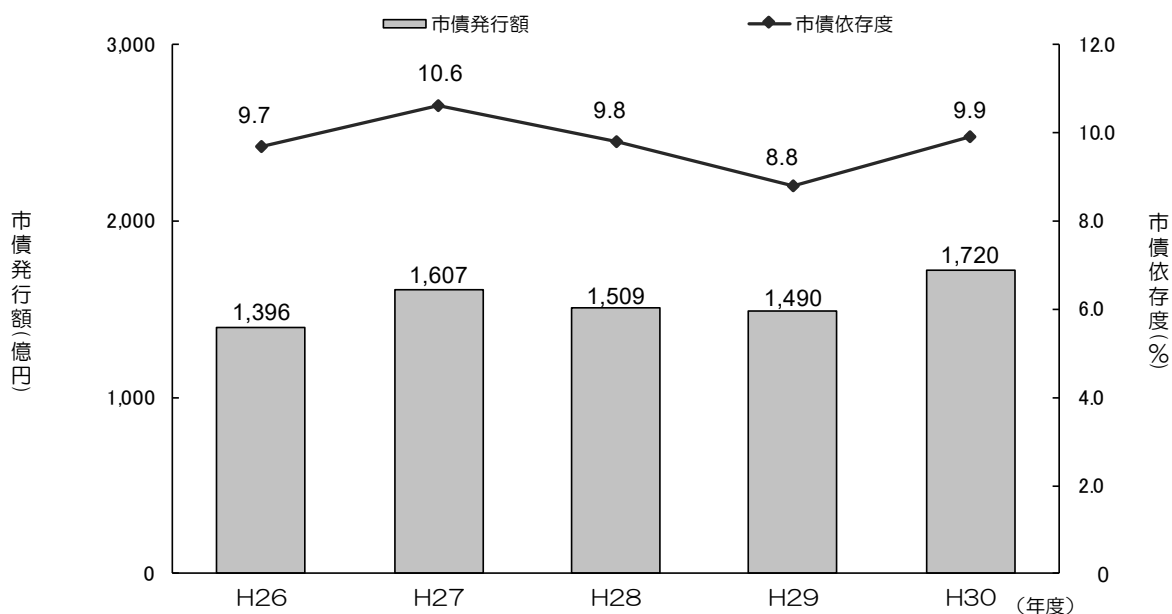


(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額



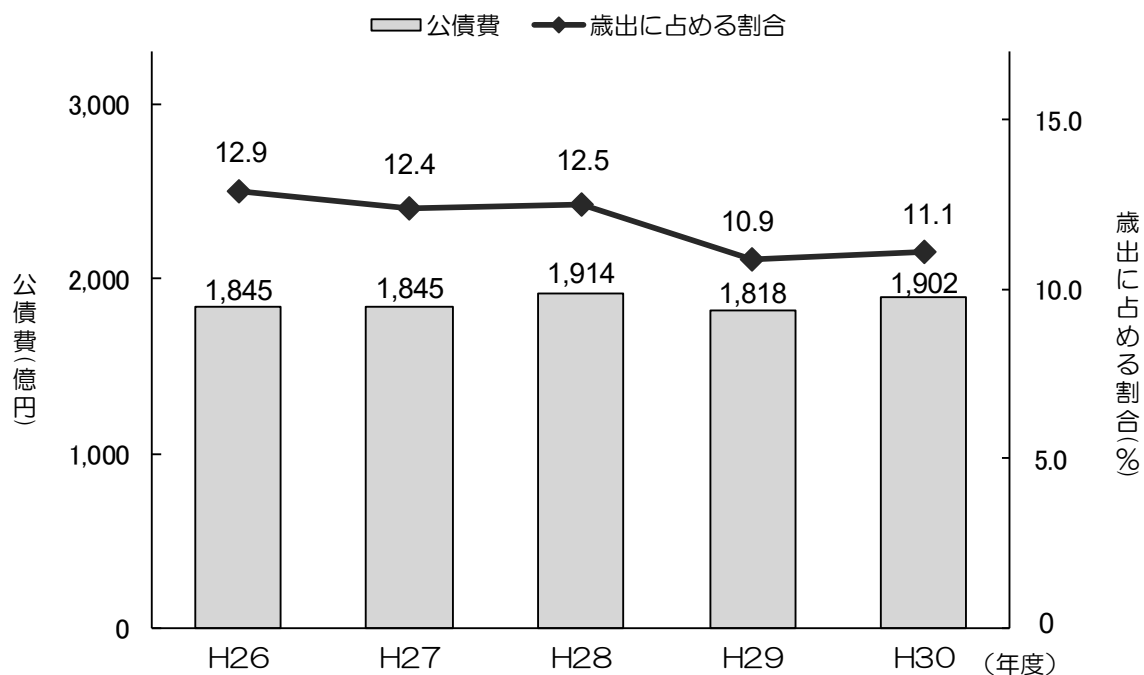
※ 各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。

(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移

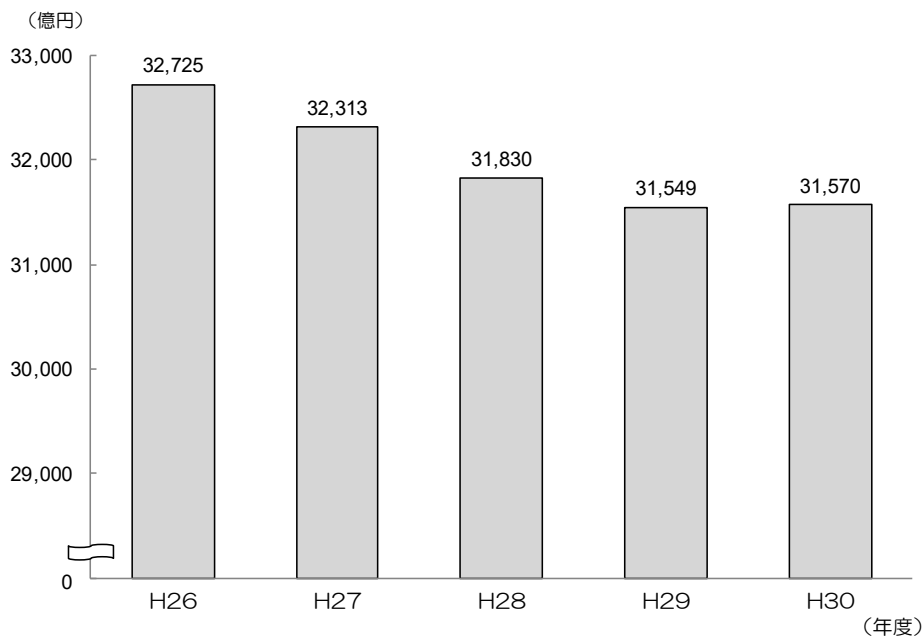


※ 市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。

## (12) 一般会計公債費の推移



## (13) 一般会計が対応する借入金残高の推移



### <一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、土地を取得したり、施設を整備したりするために借り入れたもの

## 【特別会計・公営企業会計】

特別会計（16会計）の平成30年度決算は、歳入が1兆2,896億円（予算現額に対する割合99.1%）、歳出が1兆2,736億円（同97.9%）となっています。

公営企業会計の決算状況については、次のとおりです。

**下水道事業**については、「中期経営計画2018」に基づき、下水道施設の維持管理・再整備等を行い、快適で安全・安心な市民生活の確保を図りました。経営活動に伴う収支である経常損益では、維持管理費は増加したものの、企業債利息が減少したことや、その他営業収益が増加したこと等により、187億円の黒字となり、純損益についても188億円の黒字となりました。

**埋立事業**については、みなとみらい21中央地区43街区、60・61街区の一部及び金沢木材港地区の土地を売却しました。また、南本牧埋立事業において、第4ブロックの地盤改良工事等を行いました。経営活動に伴う収支である経常損益及び純損益は、土地売却により72億円の黒字となりました。

**水道事業**については、「水道事業中期経営計画（平成28～31年度）」のもと、災害対応力強化や施設の更新・耐震化等を推進するとともに「横浜市水道料金等在り方審議会」を設置し水道料金体系等の在り方について審議を進めました。純利益は経費削減や財源確保に努めた結果、73億円となりました。

**工業用水道事業**については、中期経営計画に基づく施設の更新・耐震化等の改良整備を行うとともに経費削減や財源確保に努めた結果、9億円の純利益を確保しました。

**自動車事業**については、前年を上回る乗車料収入を計上しましたが、軽油単価の上昇による動力費の増加や車両更新等に伴う減価償却費の増加等により、経常黒字は確保したものの、利益の額は減少しました。また、ご利用いただくお客様の安全確保のため、バス停の安全対策に取り組んだほか、老朽化したバス車載運賃箱の更新や、より不感帯の少ないIP無線機の導入にも着手し、安定的な運行の維持と安全性の向上にも取り組みました。

**高速鉄道事業**については、地下鉄駅周辺の開発等に伴う人口増などにより、乗車人員が増加したことから乗車料収入は増加しましたが、施設の老朽化などに伴って修繕費や減価償却費等が増加したことなどから、前年度に比べ経常利益は減少しました。また、前年度に引き続き大規模地震発生時に地下鉄の早期運行再開を図るための耐震補強工事などにも取り組んだほか、駅トイレの特別清掃など駅施設の美化にも取り組みました。

**病院事業**については、厳しい経営環境の中、経営改善の取組を進めた結果、病院事業全体の収支は、4.4億円の黒字となりました。市民病院は、新規入院患者数の増加などにより、収支が4.2億円改善し、10年連続となる6.8億円の経常黒字となりました。脳卒中・神経脊椎センターは、救急患者の受入強化や診療領域を拡大する等の経営改善に努めましたが、新規入院患者数が減少したことなどにより、前年度と同程度の2.3億円の赤字となりました。

## (14) 特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 区 分	予 算 現 額	歳入決算額①	うち一般会計 繰入額②		歳出決算額	歳入歳出差引
			繰入額②	②/①		
国民健康保険事業費	345,768,352	343,165,179	31,186,602	9.1	338,924,347	4,240,831
介護保険事業費	282,845,422	281,213,954	38,104,848	13.6	275,631,615	5,582,339
後期高齢者医療事業費	74,684,403	74,132,064	32,808,698	44.3	73,788,340	343,724
港湾整備事業費	15,005,064	15,745,846	66,515	0.4	12,509,008	3,236,838
中央卸売市場費	4,577,513	3,930,538	788,915	20.1	3,476,289	454,249
中央と畜場費	3,788,293	3,782,150	2,611,560	69.0	3,712,707	69,443
母子父子寡婦福祉資金	473,759	1,393,891	21,664	1.6	274,108	1,119,783
勤労者福祉共済事業費	423,781	488,454	13,837	2.8	402,053	86,401
公害被害者救済事業費	38,792	47,945	10,871	22.7	27,054	20,891
市街地開発事業費	12,658,859	11,297,716	7,455,907	66.0	11,297,716	—
自動車駐車場事業費	999,069	1,066,706	432,906	40.6	884,301	182,405
新墓園事業費	2,404,026	1,388,983	—	—	1,388,983	—
風力発電事業費	91,594	111,855	—	—	34,529	77,326
みどり保全創造事業費	11,115,936	10,134,055	2,190,324	21.6	10,050,055	84,000
公共事業用地費	11,748,580	8,629,445	449,091	5.2	8,052,056	577,388
市 債 金	534,221,303	533,103,470	190,159,741	35.7	533,103,470	—
合 計	1,300,844,746	1,289,632,253	306,301,478	23.8	1,273,556,633	16,075,620

## (15) 公営企業会計の決算状況

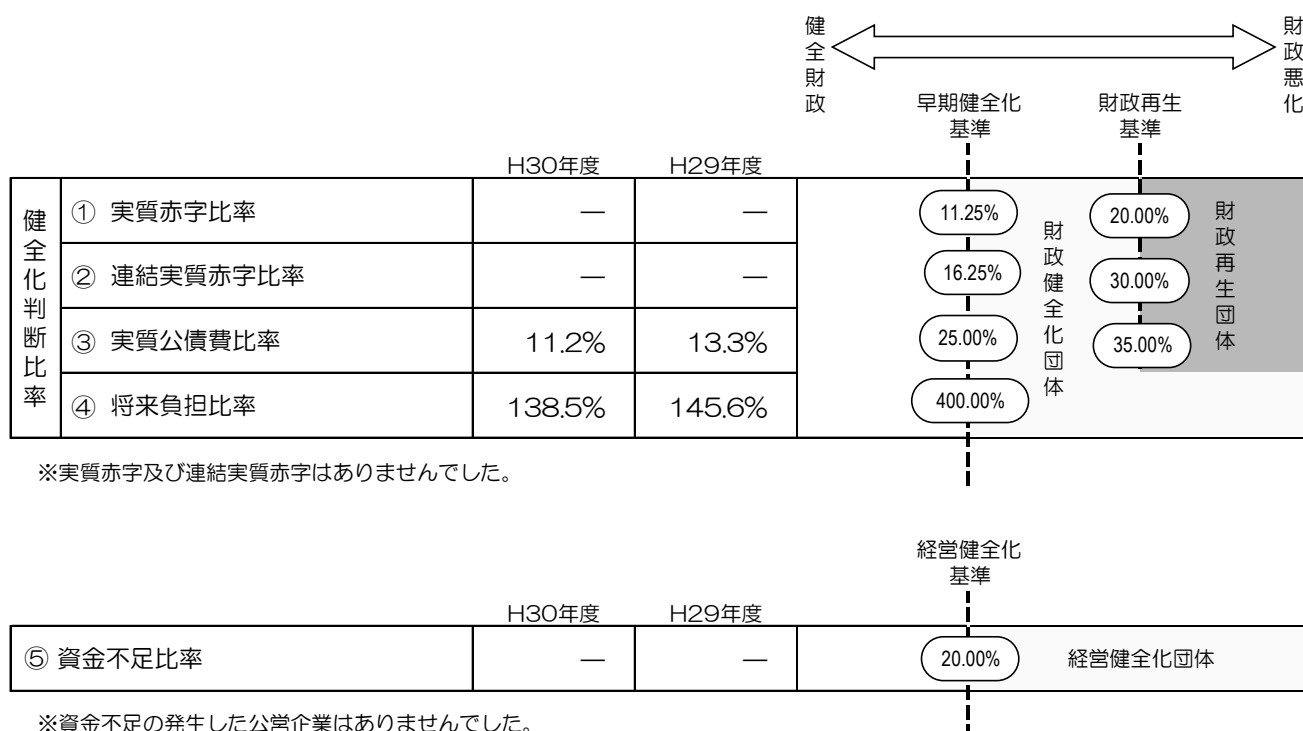
(単位：千円)

会 計 区 分	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支			一般会計繰入額 (参考)
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	
下水道事業	135,599,510	114,443,601	21,155,909	69,629,686	129,196,702	△ 59,567,016	44,887,524
埋立事業	16,973,653	9,743,231	7,230,421	12,022,599	10,303,198	1,719,402	101,916
水道事業	86,017,497	77,002,200	9,015,296	12,508,017	40,085,244	△ 27,577,227	2,221,481
工業用水道事業	3,091,870	2,113,607	978,263	242,816	1,941,232	△ 1,698,416	—
自動車事業	21,882,138	21,194,685	687,453	451,129	2,712,208	△ 2,261,079	5,927,311
高速鉄道事業	54,182,137	44,377,334	9,804,803	22,283,598	44,155,862	△ 21,872,264	9,254,637
病院事業	33,209,208	34,122,409	△ 913,201	8,820,522	10,337,256	△ 1,516,734	6,838,481
合 計	350,956,012	302,997,067	47,958,945	125,958,368	238,731,701	△ 112,773,333	69,231,351

## 【財政の健全化判断比率等】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体は毎年度、財政の健全性を表す指標を算定及び公表することになっています。平成30年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準等を下回りました。

### (16) 健全化判断比率及び資金不足比率



- <① 実質赤字比率> 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <② 連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <③ 実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- <④ 将来負担比率> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- <⑤ 資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- <早期健全化基準> ①～④の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により健全化を図らなければなりません。
- <財政再生基準> ①～③の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国の関与による確実な再生を図らなければなりません。
- <経営健全化基準> 公営企業の⑤が基準以上となった場合は、当該公営企業の「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組みなければなりません。

## 2 令和元年度上半期の予算執行状況

一般会計は、上半期現計予算額が1兆7,649億98百万円なっています。前年度からの繰越事業費222億89百万円を加えた上半期予算現額は、1兆7,872億86百万円となっています。

特別会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費35億34百万円を加えた1兆3,316億98百万円となっています。

公営企業会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費286億24百万円を加えた6,437億84百万円となっています。

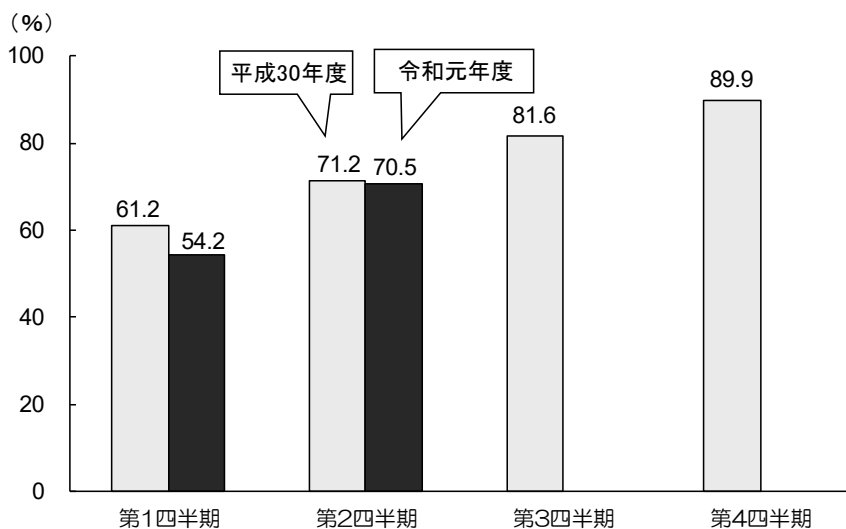
また、公共事業（全会計）の上半期執行率は70.5%（前年度71.2%）となっています。

### （1）各会計の予算補正状況

（単位：千円）

区分	当初予算額	9月補正額	上半期現計予算額	前年度からの繰越事業費	上半期予算現額
一般会計	1,761,506,383	3,491,172	1,764,997,555	22,288,575	1,787,286,130
特別会計	1,328,163,634	—	1,328,163,634	3,534,176	1,331,697,810
公営企業会計	615,160,203	—	615,160,203	28,623,964	643,784,168
総計	3,704,830,220	3,491,172	3,708,321,392	54,446,715	3,762,768,108

### （2）公共事業の執行状況（全会計）



※ 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

## 【一般会計・特別会計】

一般会計の上半期の執行状況は、収入済額が7,738億52百万円で、予算現額に対する収入割合は、43.3%となり、昨年度同時期の割合を0.7ポイント下回りました。また、支出済額は6,507億90百万円で、予算現額に対する支出割合は36.4%となり、昨年度同時期の割合を0.6ポイント上回っています。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が3,965億71百万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合を1.3ポイント下回り、29.8%となりました。また、支出済額は5,363億66百万円で、予算現額に対する支出割合は40.3%となり、昨年度同時期の割合を3.1ポイント上回っています。

### (3) 一般会計・特別会計の予算執行状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	収入割合	上半期支出済額	支出割合
一般会計	1,787,286,130	773,851,966	43.3%	650,790,186	36.4%
特別会計	1,331,697,810	396,571,417	29.8%	536,365,724	40.3%
国民健康保険事業費	332,041,730	121,478,324	36.6%	130,928,211	39.4%
介護保険事業費	288,855,087	115,299,955	39.9%	116,841,784	40.4%
後期高齢者医療事業費	77,171,820	17,086,236	22.1%	31,012,022	40.2%
港湾整備事業費	26,575,318	2,415,126	9.1%	3,498,034	13.2%
中央卸売市場費	4,580,163	1,512,663	33.0%	2,672,229	58.3%
中央と畜場費	3,938,326	109,028	2.8%	1,883,053	47.8%
母子父子寡婦福祉資金	639,627	245,309	38.4%	211,957	33.1%
勤労者福祉共済事業費	435,427	172,526	39.6%	170,557	39.2%
公害被害者救済事業費	37,755	2,534	6.7%	15,144	40.1%
市街地開発事業費	13,320,700	36,529	0.3%	1,096,708	8.2%
自動車駐車場事業費	917,712	193,349	21.1%	156,094	17.0%
新墓園事業費	1,883,601	76,313	4.1%	222,010	11.8%
風力発電事業費	89,226	85,497	95.8%	10,527	11.8%
みどり保全創造事業費	12,760,259	3,159,410	24.8%	1,678,566	13.2%
公共事業用地費	18,948,965	1,462,120	7.7%	290,881	1.5%
市債金	549,502,094	133,236,497	24.2%	245,677,946	44.7%
計	3,118,983,940	1,170,423,383	37.5%	1,187,155,910	38.1%

## 【公営企業会計】

公営企業会計の令和元年度上半期における予算執行状況は、次のとおりです。

**下水道事業**については、「中期経営計画 2018」の2か年目として各種事業を推進しています。下水道施設の維持管理・再整備として、老朽化した下水道施設の再整備を行うとともに、地震や大雨に備える防災・減災として、下水道施設の耐震化や雨水幹線等の整備を行いました。また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策として、高効率の設備機器導入や下水汚泥の燃料化事業等を行いました。

**埋立事業**については、みなとみらい21地区において、53街区の事業予定者を平成30年度末に決定し、基本計画協定及び土地売買契約の締結に向けて協議を進めています。また、南本牧埋立事業においては、公共建設発生土の安定的な受入等を行っています。

**水道事業**については、これまで以上にアセットマネジメントに取り組むとともに、「横浜市水道料金等在り方審議会」から答申を受領しました。この答申を踏まえ、今年度内に料金改定の方向性等について取りまとめていきます。また経営基盤強化のため、次期中期経営計画の策定を進めています。

**工業用水道事業**については、更なる経費削減や施設の耐震化等により、災害対応力を強化するとともに、令和2年度からの次期中期経営計画の策定を進めています。

**自動車事業**については、増加する客船クルーズの入港に合わせて、特別なラッピングを施した車両を5両増車し、港から駅までの送迎シャトルバスを運行したほか、公共交通の低炭素化をめざし、燃料電池（FC）バスを試験導入しました。また、バスの乗降環境改善に向けたバス停の整備や交通安全教室の開催など、お客様の安全性向上などにも引き続き取り組みました。この他、滝頭営業所車両整備工場の改築工事が竣工しました。

**高速鉄道事業**については、6月6日の脱線事故、8月29日のオーバーラン事故と立て続けに重大な事故を起こしたことから、事故原因の分析と再発防止に全力で取り組みました。また、蒔田駅・港南中央駅への冷房付待合所の新設や、横浜駅地下一階へのスロープ設置によるバリアフリー化、駅の大規模改良など、お客様の快適性向上の取組も引き続き実施しました。この他、3号線延伸事業推進のため、地元説明会を開催しました。

**病院事業**については、「横浜市立病院中期経営プラン2019-2022」に基づき、医療機能の充実、地域医療全体への貢献、経営力の強化に努めています。市民病院では、「がんゲノム医療」の推進など高度急性期医療に引き続き積極的に取り組んでいます。4月には、がんゲノム医療連携病院の指定を受けました。また、令和2年5月の開院に向け、新病院の建築工事や医療機器の整備などを進めています。脳卒中・神経脊椎センターは、専門領域の充実を図り、「血管内治療センター」の新設など、診療体制を強化しました。みなと赤十字病院では、引き続き救急医療やアレルギー疾患医療など政策的医療に取り組んでいます。



(4) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 予算現額①	令和元年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	平成30年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
下水道事業会計					
収益的収入	135,618,241	76,749,413	56.6%	48,449,026	28,300,387
収益的支出	120,374,198	13,491,256	11.2%	13,168,031	323,225
差        引	15,244,043	63,258,157	—	35,280,995	—
資本的収入	83,012,816	17,440,000	21.0%	22,161,493	△ 4,721,493
資本的支出	158,483,273	57,724,237	36.4%	44,349,222	13,375,015
差        引	△ 75,470,457	△ 40,284,237	—	△ 22,187,729	—
埋立事業会計					
収益的収入	614,150	721,783	117.5%	8,752,846	△ 8,031,063
収益的支出	3,270,478	942,581	28.8%	993,711	△ 51,130
差        引	△ 2,656,328	△ 220,798	—	7,759,135	—
資本的収入	24,517,813	513,235	2.1%	3,944,741	△ 3,431,506
資本的支出	33,724,180	3,216,598	9.5%	2,771,191	445,407
差        引	△ 9,206,367	△ 2,703,363	—	1,173,550	—
水道事業会計					
収益的収入	86,613,846	43,752,963	50.5%	43,633,043	119,920
収益的支出	79,334,856	18,941,390	23.9%	19,003,516	△ 62,126
差        引	7,278,990	24,811,573	—	24,629,527	—
資本的収入	15,116,223	597,731	4.0%	1,384,196	△ 786,465
資本的支出	43,085,269	7,909,881	18.4%	10,292,360	△ 2,382,479
差        引	△ 27,969,046	△ 7,312,150	—	△ 8,908,164	—
工業用水道事業会計					
収益的収入	3,134,933	1,215,463	38.8%	1,242,969	△ 27,506
収益的支出	2,544,127	530,031	20.8%	505,452	24,579
差        引	590,806	685,432	—	737,517	—
資本的収入	429,200	—	0.0%	—	—
資本的支出	2,988,178	463,635	15.5%	317,061	146,574
差        引	△ 2,558,978	△ 463,635	—	△ 317,061	—

(単位：千円)

区 分	令和元年度 予算現額①	令和元年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	平成30年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
自動車事業会計					
収益の収入	22,566,814	11,470,487	50.8%	11,293,285	177,202
収益の支出	22,411,006	10,199,121	45.5%	10,018,110	181,011
差        引	155,808	1,271,366	—	1,275,175	—
資本の収入	1,698,776	—	0.0%	—	—
資本の支出	4,088,498	1,821,908	44.6%	3,436,647	△ 1,614,739
差        引	△ 2,389,722	△ 1,821,908	—	△ 3,436,647	—
高速鉄道事業会計					
収益の収入	54,125,317	27,911,578	51.6%	28,029,069	△ 117,491
収益の支出	46,212,582	20,277,621	43.9%	20,102,203	175,418
差        引	7,912,735	7,633,957	—	7,926,866	—
資本の収入	32,245,137	758,317	2.4%	754,046	4,271
資本の支出	55,237,733	23,847,110	43.2%	24,679,237	△ 832,127
差        引	△ 22,992,596	△ 23,088,793	—	△ 23,925,191	—
病院事業会計					
収益の収入	35,350,503	17,527,507	49.6%	17,009,478	518,029
収益の支出	35,502,464	15,444,688	43.5%	15,561,384	△ 116,696
差        引	△ 151,961	2,082,819	—	1,448,094	—
資本の収入	34,764,806	1,466,226	4.2%	1,621,418	△ 155,192
資本の支出	36,527,325	9,576,739	26.2%	4,510,922	5,065,817
差        引	△ 1,762,519	△ 8,110,513	—	△ 2,889,504	—

(5) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	令和元年度業務 予定量①	令和元年度上半期 実績②	実績率 ②/①	平成30年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
下水道事業会計					
下水処理量	554,443,000m <sup>3</sup>	272,485,000m <sup>3</sup>	49.1%	273,014,000m <sup>3</sup>	△529,000m <sup>3</sup>
ポンプ場揚水量	273,836,000m <sup>3</sup>	130,151,796m <sup>3</sup>	47.5%	133,475,246m <sup>3</sup>	△3,323,450m <sup>3</sup>
埋立事業会計					
南本牧埋立事業					
埋立土量	630,000m <sup>3</sup>	139,000m <sup>3</sup>	22.1%	658,000m <sup>3</sup>	△519,000m <sup>3</sup>
水道事業会計					
給水戸数	1,885,000戸	1,882,739戸	99.9%	1,861,924戸	20,815戸
給水量	412,067,000m <sup>3</sup>	203,604,500m <sup>3</sup>	49.4%	207,132,000m <sup>3</sup>	△3,527,500m <sup>3</sup>
有収水量	380,900,000m <sup>3</sup>	188,678,224m <sup>3</sup>	49.5%	189,488,548m <sup>3</sup>	△810,324m <sup>3</sup>
配水管布設延長	112,419m	48,121m	42.8%	55,650m	△7,529m
工業用水道事業会計					
給水工場数	67工場	67工場	100.0%	67工場	—
契約水量	93,952,200m <sup>3</sup>	46,884,600m <sup>3</sup>	49.9%	47,433,600m <sup>3</sup>	△549,000m <sup>3</sup>
使用水量	40,040,400m <sup>3</sup>	22,338,061m <sup>3</sup>	55.8%	22,681,454m <sup>3</sup>	△343,393m <sup>3</sup>
自動車事業会計					
在籍車両数					
乗 合	819両	809両	98.8%	802両	7両
貸 切	23両	22両	95.7%	20両	2両
運転キロ数					
乗 合	29,697,000km	14,400,444km	48.5%	14,435,568km	△35,124km
貸 切	673,000km	371,800km	55.2%	341,736km	30,064km
乗車人員					
乗 合	126,834,000人	64,764,792人	51.1%	63,023,585人	1,741,207人
貸 切	1,795,000人	1,062,744人	59.2%	878,884人	183,860人
1日あたり乗車人員					
乗 合	346,500人	353,906人	102.1%	344,391人	9,515人
貸 切	4,900人	5,807人	118.5%	4,802人	1,005人

区 分	令和元年度業務 予定量①	令和元年度上半期 実績②	実績率 ②/①	平成30年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
高速鉄道事業会計					
在籍車両数	296両	296両	100.0%	296両	—
運転キロ数	37,596,000km	18,294,818km	48.7%	18,471,883km	△ 177,065km
乗車人員	243,303,600人	127,484,939人	52.4%	123,356,337人	4,128,602人
1日あたり乗車人員	664,700人	696,639人	104.8%	674,078人	22,561人
病院事業会計					
市民病院	557,931人	272,958人	48.9%	272,466人	492人
入院患者	207,829人	102,993人	49.6%	100,070人	2,923人
外来患者	350,102人	169,965人	48.5%	172,396人	△ 2,431人
脳卒中・神経脊椎センター	150,930人	64,718人	42.9%	63,367人	1,351人
入院患者	93,330人	43,009人	46.1%	40,359人	2,650人
外来患者	57,600人	21,709人	37.7%	23,008人	△ 1,299人
みなと赤十字病院	482,460人	239,388人	49.6%	236,641人	2,747人
入院患者	199,723人	96,197人	48.2%	96,689人	△ 492人
外来患者	282,737人	143,191人	50.6%	139,952人	3,239人
がん検診センター	31,979人	12,999人	40.6%	14,914人	△ 1,915人
一次検診受診者	23,732人	9,697人	40.9%	10,979人	△ 1,282人
二次検診受診者	8,247人	3,302人	40.0%	3,935人	△ 633人
介護老人保健施設	39,477人	18,173人	46.0%	18,102人	71人
入所者	29,280人	13,725人	46.9%	13,473人	252人
通所者	10,197人	4,448人	43.6%	4,629人	△ 181人

### 3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類があります。公有財産、物品、債権及び基金の令和元年9月30日現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の令和元年9月30日現在高は、合計で、3兆9,955億1,637万円です。

#### (1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

(令和元年9月30日現在)

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	43,815,400.15㎡	39,949,530.11㎡	3,865,870.04㎡	
		建 物	8,746,562.59㎡	8,053,638.52㎡	692,924.07㎡	
	動 産	船 舶	4隻 3,664.25 トン	4隻 3,664.25 トン	—	1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	25 個	23 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
	地 上 権	151,248.71㎡	149,614.62㎡	1,634.09㎡		
	地 役 権	1,377.05㎡	1,377.05㎡	—		
	知 的 財 産 権	84 件	22 件	62 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	88,434,509千円			株券等	
	出資による権利	110,971,461千円				
物 品	7,862 点 32,714,717 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	141,548,606 千円					
基 金	317,904,334 千円					

※ 不動産・動産・地上権・地役権は、平成31年3月31日現在の数値です。

#### <行政財産と普通財産>

行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共用（例えば学校、公園の敷地及び建物等）に使用し、または使用する事を決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

## (2) 市債の現在高

(令和元年9月30日現在、単位：千円)

会 計 区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 上 半 期 行 行 額	令 和 元 年 度 上 半 期 償 還 額	現 在 高	構 成 比 (%)	政 府 系 資 金	民 間 資 金
一 般 会 計	2,535,750,201	72,560,000	131,828,619	2,476,481,583	62.0	450,168,971	2,026,312,611
特 別 会 計	162,560,076	—	19,197,246	143,362,830	3.6	31,825,376	111,537,455
港 湾 整 備 事 業 費	47,932,234	—	1,020,573	46,911,662	1.2	13,783,688	33,127,974
中 央 卸 売 市 場 費	6,124,998	—	188,513	5,936,484	0.1	2,419,357	3,517,127
中 央 と 畜 場 費	3,165,330	—	214,101	2,951,229	0.1	2,791,229	160,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	3,657,548	—	148,257	3,509,291	0.1	3,509,291	—
市 街 地 開 発 事 業 費	32,370,436	—	2,107,475	30,262,961	0.8	3,063,429	27,199,532
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	1,592,382	—	137,743	1,454,639	0.0	913,689	540,950
新 墓 園 事 業 費	2,574,000	—	—	2,574,000	0.1	—	2,574,000
み どり 保 全 創 造 事 業 費	36,698,374	—	523,502	36,174,871	0.9	—	36,174,871
公 共 事 業 用 地 費	28,444,774	—	14,857,081	13,587,693	0.3	5,344,693	8,243,000
公 営 企 業 会 計	1,429,254,374	17,440,000	71,022,420	1,375,671,954	34.4	575,519,888	800,152,066
下 水 道 事 業	695,734,146	17,440,000	53,163,281	660,010,865	16.5	175,440,457	484,570,408
埋 立 事 業	174,320,281	—	36,770	174,283,511	4.4	180,511	174,103,000
水 道 事 業	153,938,230	—	4,036,816	149,901,414	3.8	107,276,566	42,624,848
工 業 用 水 道 事 業	2,757,331	—	127,641	2,629,690	0.1	2,596,257	33,433
自 動 車 事 業	692,708	—	119,749	572,959	0.0	13,459	559,500
高 速 鉄 道 事 業	344,983,965	—	11,402,870	333,581,094	8.3	238,571,452	95,009,642
病 院 事 業	56,827,714	—	2,135,293	54,692,421	1.4	51,441,187	3,251,234
合 計	4,127,564,652	90,000,000	222,048,285	3,995,516,367	100.0	1,057,514,235	2,938,002,132

※ 市街地開発事業は全て特別会計で経理しています。

### <政府系資金>

財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、機構資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

### <民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

### (3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成31年4月1日～令和元年9月30日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	—
病 院 事 業 会 計	50,000,000	18,300,000
合 計	308,000,000	

#### <一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

## 参 考 資 料

1	一般会計決算の推移 .....	23
2	平成 30 年度一般会計歳入決算 .....	24
3	平成 30 年度一般会計歳出決算 .....	25
4	平成 30 年度特別会計決算 .....	26
5	平成 30 年度市税決算 .....	27
6	令和元年度上半期一般会計歳入予算執行状況 .....	28
7	令和元年度上半期一般会計歳出予算執行状況 .....	29
8	令和元年度上半期市税の収入状況 .....	30
9	公営企業会計損益計算書及び貸借対照表 .....	31
(1)	下水道事業会計 .....	31
(2)	埋立事業会計 .....	32
(3)	水道事業会計 .....	33
(4)	工業用水道事業会計 .....	34
(5)	自動車事業会計 .....	35
(6)	高速鉄道事業会計 .....	36
(7)	病院事業会計 .....	37



# 1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	うち市税	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
昭和 63 年度	931,875,362	549,681,151	924,049,463	7,825,899	7,338,526	487,373
平成 元 年度	1,004,144,008	578,197,434	993,622,176	10,521,832	9,752,541	769,291
平成 2 年度	1,093,208,061	617,307,956	1,079,691,742	13,516,319	10,219,741	3,296,578
平成 3 年度	1,176,231,262	661,473,321	1,168,026,096	8,205,166	7,336,483	868,683
平成 4 年度	1,319,439,889	701,256,720	1,310,833,277	8,606,612	7,899,087	707,525
平成 5 年度	1,419,739,880	711,293,387	1,411,443,504	8,296,376	7,858,031	438,345
平成 6 年度	1,401,075,253	681,267,051	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985
平成 7 年度	1,451,108,398	710,254,832	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245
平成 8 年度	1,475,363,408	717,967,685	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794
平成 9 年度	1,407,287,169	742,719,963	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874
平成 10 年度	1,433,015,810	721,924,114	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766
平成 11 年度	1,473,494,723	712,591,813	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110
平成 12 年度	1,382,980,641	688,825,118	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967
平成 13 年度	1,388,831,335	692,548,541	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671
平成 14 年度	1,338,093,050	678,442,573	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221
平成 15 年度	1,341,030,338	654,384,638	1,327,861,048	13,169,290	9,338,570	3,830,720
平成 16 年度	1,316,782,070	653,208,662	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970
平成 17 年度	1,299,191,441	667,700,086	1,283,992,971	15,198,470	10,418,074	4,780,396
平成 18 年度	1,318,636,157	685,452,404	1,299,823,914	18,812,243	12,337,386	6,474,857
平成 19 年度	1,333,732,186	723,477,702	1,320,873,265	12,858,921	11,728,647	1,130,274
平成 20 年度	1,415,348,367	729,457,004	1,345,164,896	70,183,471	69,819,694	363,777
平成 21 年度	1,518,558,843	713,954,365	1,504,089,521	14,469,322	13,309,412	1,159,910
平成 22 年度	1,384,832,011	700,675,193	1,368,972,597	15,859,414	11,115,357	4,744,057
平成 23 年度	1,399,251,477	705,469,201	1,379,699,254	19,552,223	13,834,612	5,717,611
平成 24 年度	1,416,723,307	701,226,363	1,398,763,052	17,960,255	16,706,062	1,254,193
平成 25 年度	1,571,581,831	707,362,294	1,544,264,491	27,317,340	19,829,797	7,487,543
平成 26 年度	1,441,260,553	719,971,636	1,424,585,944	16,674,609	13,672,713	3,001,896
平成 27 年度	1,509,728,252	718,962,857	1,492,238,726	17,489,526	11,445,401	6,044,125
平成 28 年度	1,539,715,022	720,759,941	1,528,825,489	10,889,533	8,404,347	2,485,186
平成 29 年度	1,686,885,197	727,141,075	1,670,238,701	16,646,496	9,368,720	7,277,776
平成 30 年度	1,729,378,976	823,719,690	1,716,216,312	13,162,664	11,181,228	1,981,436

## 2 平成30年度一般会計歳入決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入割合 (B/A) %	差 引 (B-A)	29年度決算額
市 地 方 議 議 与 税	822,105,000,000	830,112,511,741	823,719,689,722	100.2	1,614,689,722	727,141,075,420
利 子 割 交 付 金	8,511,001,000	8,751,961,396	8,751,961,396	102.8	240,960,396	8,518,837,732
配 当 割 交 付 金	822,000,000	843,636,000	843,636,000	102.6	21,636,000	898,537,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,364,000,000	3,539,789,000	3,539,789,000	81.1	△ 824,211,000	4,228,865,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	3,465,000,000	3,106,991,000	3,106,991,000	89.7	△ 358,009,000	4,559,906,000
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	964,000,000	984,402,000	984,402,000	102.1	20,402,000	824,845,000
地 方 消 費 税 交 付 金	12,773,000,000	12,772,932,000	12,772,932,000	100.0	△ 68,000	94,751,961,000
ゴ ー ル フ ー 場 利 用 税 交 付 金	65,723,000,000	65,793,567,000	65,793,567,000	100.1	70,567,000	62,370,473,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	141,000,000	142,763,150	142,763,150	101.3	1,763,150	142,902,230
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,495,000,000	4,435,368,807	4,435,368,807	98.7	△ 59,631,193	4,472,556,668
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,923,000,000	12,091,105,686	12,091,105,686	101.4	168,105,686	11,887,244,750
地 方 特 例 交 付 金	500,000,000	499,652,000	499,652,000	99.9	△ 348,000	520,066,000
地 方 交 付 税	3,943,285,000	3,943,285,000	3,943,285,000	100.0	-	3,512,240,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,653,642,000	21,398,547,000	21,398,547,000	103.6	744,905,000	24,972,323,000
分 担 金 及 び 負 担 金	917,000,000	849,586,000	849,586,000	92.6	△ 67,414,000	894,288,000
使 用 料 及 び 手 数 料	43,046,723,057	48,304,045,292	41,663,832,930	96.8	△ 1,382,890,127	40,073,963,878
国 庫 支 出 金	49,856,801,000	48,165,215,724	47,901,990,635	96.1	△ 1,954,810,365	47,330,718,255
県 支 出 金	312,965,374,567	296,707,069,505	296,707,069,505	94.8	△ 16,258,305,062	304,581,265,479
財 産 収 入 金	75,654,696,194	70,522,507,602	70,522,507,602	93.2	△ 5,132,188,592	68,547,852,215
寄 附 金	41,719,329,000	36,344,570,581	36,284,558,888	87.0	△ 5,434,770,112	24,768,498,108
繰 上 入 金	1,344,328,000	1,374,211,537	1,374,211,537	102.2	29,883,537	1,333,986,540
繰 越 収 入 金	22,763,819,000	22,694,595,263	22,694,595,263	99.7	△ 69,223,737	25,235,836,048
諸 収 入 債	13,007,607,071	13,007,607,301	13,007,607,301	100.0	230	9,646,939,836
市 債	67,836,471,000	74,409,439,428	64,330,326,363	94.8	△ 3,506,144,637	66,680,515,966
歳 入 合 計	1,767,149,076,889	1,752,814,360,013	1,729,378,975,785	97.9	△ 37,770,101,104	1,686,885,197,125

### 3 平成30年度一般会計歳出決算

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B/A) %	翌年度繰越額	不用額	29年度決算額
議 費	3,060,695,000	2,998,880,351	98.0	-	61,814,649	3,009,771,497
総 費	112,089,119,000	110,205,746,748	98.3	113,501,720	1,769,870,532	91,793,771,062
市 費	44,010,645,313	42,959,706,663	97.6	-	1,050,938,650	40,168,591,211
文 費	10,519,641,000	10,283,356,675	97.8	51,181,200	185,103,125	7,068,862,014
化 費	43,222,152,000	42,669,257,333	98.7	-	552,894,667	44,916,744,467
経 費	280,218,870,715	275,425,814,860	98.3	-	4,793,055,855	269,477,416,327
こども 費	332,095,149,455	327,713,733,191	98.7	552,291,945	3,829,124,319	323,941,694,061
健康 費	37,272,903,360	35,074,251,671	94.1	777,928,077	1,420,723,612	40,285,128,943
環境 費	42,256,017,000	41,500,022,306	98.2	4,741,261	751,253,433	43,508,056,538
資源 費	23,965,554,704	22,543,174,035	94.1	379,279,322	1,043,101,347	20,232,469,092
建 費	27,476,623,825	23,124,228,027	84.2	3,838,513,591	513,882,207	24,020,318,112
都 費	106,064,645,269	92,573,245,860	87.3	11,364,549,137	2,126,850,272	88,926,803,202
道 費	25,772,648,647	22,088,718,923	85.7	2,639,090,372	1,044,839,352	19,654,985,599
港 費	39,678,878,007	39,110,908,444	98.6	250,778,795	317,190,768	38,705,178,688
消 費	260,355,678,936	252,468,223,203	97.0	783,599,000	7,103,856,733	246,122,148,035
教 費	190,231,506,000	190,159,740,654	100.0	-	71,765,346	181,756,659,792
公 費	188,275,922,968	185,317,303,159	98.4	1,533,120,480	1,425,499,329	186,650,102,184
諸 金	582,425,690	-	-	-	582,425,690	-
予 備 費	1,767,149,076,889	1,716,216,312,103	97.1	22,288,574,900	28,644,189,886	1,670,238,700,824
歳 出 合 計						

#### 4 平成30年度特別会計決算

(単位：円)

区分	予算現額	歳入 (A)	うち一般会計 繰入金(B)		歳出	歳入歳出差引	翌年度繰越額
			(B/A)	%			
国民健康保険事業費	345,768,352,000	343,165,178,589	31,186,602,000	9.1	338,924,347,263	4,240,831,326	-
介護保険事業費	282,845,422,000	281,213,954,324	38,104,847,753	13.6	275,631,615,427	5,582,338,897	-
後期高齢者医療事業費	74,684,403,000	74,132,064,223	32,808,698,000	44.3	73,788,339,934	343,724,289	-
港湾整備事業費	15,005,063,600	15,745,846,373	66,514,864	0.4	12,509,008,117	3,236,838,256	1,053,000,000
中央卸売市場費	4,577,513,368	3,930,537,960	788,914,909	20.1	3,476,288,587	454,249,373	825,484,680
中央七畜場費	3,788,293,000	3,782,150,197	2,611,559,843	69.0	3,712,707,182	69,443,015	-
母子父子寡婦福祉資金	473,759,000	1,393,891,497	21,664,383	1.6	274,108,027	1,119,783,470	-
勤労者福祉共済事業費	423,781,000	488,454,131	13,837,000	2.8	402,053,278	86,400,853	-
公害被害者救済事業費	38,792,000	47,945,384	10,871,122	22.7	27,054,292	20,891,092	-
市街地開発事業費	12,658,859,000	11,297,715,589	7,455,907,464	66.0	11,297,715,589	-	1,336,720,260
自動車駐車場事業費	999,069,000	1,066,706,132	432,905,946	40.6	884,300,806	182,405,326	-
新墓園事業費	2,404,026,000	1,388,983,425	-	-	1,388,983,425	-	124,000,000
風力発電事業費	91,594,000	111,855,041	-	-	34,529,154	77,325,887	-
みどり保全創造事業費	11,115,935,800	10,134,055,372	2,190,323,844	21.6	10,050,055,372	84,000,000	194,970,800
公共事業用地費	11,748,580,000	8,629,444,714	449,090,627	5.2	8,052,056,494	577,388,220	-
市債金	534,221,303,000	533,103,470,147	190,159,740,654	35.7	533,103,470,147	-	-
合計	1,300,844,745,768	1,289,632,253,098	306,301,478,409	23.8	1,273,556,633,094	16,075,620,004	3,534,175,740

## 5 平成30年度市税決算

(単位：円)

税目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	29年度決算額	対前年度伸比率
				%		%
市 税	822,105,000,000	830,112,511,741	823,719,689,722	99.2	727,141,075,420	13.3
普通 税	745,850,000,000	753,378,061,178	747,314,356,738	99.2	651,648,284,480	14.7
市 民 税	450,149,000,000	455,490,018,245	450,832,098,179	99.0	357,268,635,447	26.2
固 定 資 産 税	272,730,000,000	274,079,083,139	272,759,310,462	99.5	270,462,461,354	0.8
軽 自 動 車 税	2,814,000,000	2,904,980,028	2,818,968,331	97.0	2,732,129,182	3.2
市 た ば こ 税	20,157,000,000	20,903,979,766	20,903,979,766	100.0	21,185,058,497	△ 1.3
目 的 税	76,255,000,000	76,734,450,563	76,405,332,984	99.6	75,492,790,940	1.2
入 湯 税	80,000,000	79,391,600	79,391,600	100.0	81,076,100	△ 2.1
事 業 所 税	17,973,000,000	18,128,241,400	18,118,732,200	99.9	17,931,237,512	1.0
都 市 計 画 税	58,202,000,000	58,526,817,563	58,207,209,184	99.5	57,480,477,328	1.3

## 6 令和元年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額			上半期収入済額	
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額		
			計		
市地方議と	837,542,000	-	-	837,542,000	490,193,041
地子割交付金	8,732,001	-	-	8,732,001	2,681,409
利当割交付金	589,000	-	-	589,000	192,130
配当割交付金	4,469,000	-	-	4,469,000	1,034,994
株式等譲渡所得割交付金	3,465,000	-	-	3,465,000	-
分離課税所得割交付金	1,004,000	-	-	1,004,000	-
地方消費税交付金	64,458,000	-	-	64,458,000	37,016,835
工儿ノ場利用税交付金	139,000	-	-	139,000	58,387
自動車取得税交付金	2,077,000	-	-	2,077,000	1,458,189
環境性能割交付金	1,125,000	-	-	1,125,000	-
軽油引取税交付金	12,138,000	-	-	12,138,000	4,872,033
国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	-	-	500,000	-
地方特例交付金	9,098,000	△ 61,786	-	9,036,214	4,951,824
地方交付税	20,500,000	-	-	20,500,000	16,012,837
交通安全対策特別交付金	878,000	-	-	878,000	430,146
分担金及び負担金	32,612,745	-	529,676	33,142,421	14,667,665
使用料及び手数料	49,831,100	-	-	49,831,100	20,388,839
国庫支出金	321,774,320	2,504,398	8,633,672	332,912,390	111,817,755
県支出入金	83,281,855	32,400	326,998	83,641,253	18,258,381
財産収	29,020,422	-	-	29,020,422	15,454,101
寄附金	1,278,649	-	-	1,278,649	118,053
繰越金	29,972,286	-	-	29,972,286	-
繰越収	1	738,974	11,181,228	11,920,203	-
諸市債	75,059,004	94,186	-	75,153,190	14,245,349
市債	171,962,000	183,000	1,617,000	173,762,000	20,000,000
合計	1,761,506,383	3,491,172	22,288,575	1,787,286,130	773,851,968

7 令和元年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期支出済額
	当初予算額	上半期補正額	予備費補充額	繰越事業費繰越額	
議 費	3,120,731	-	-	-	3,120,731
総 費	121,667,646	260,000	-	113,502	122,041,148
市 費	45,039,066	-	-	-	45,039,066
文 費	10,351,110	-	-	51,181	10,402,291
経 費	46,718,001	-	-	-	46,718,001
こ 費	297,121,314	97,200	-	-	297,218,514
健 費	335,452,303	-	-	552,292	336,004,595
環 費	36,925,075	-	-	777,928	37,703,003
資 費	41,353,034	-	-	4,741	41,357,775
建 費	24,487,664	-	-	379,279	24,866,943
都 費	19,595,178	677,439	-	3,838,514	24,111,131
道 費	90,336,751	1,733,544	-	11,364,549	103,434,844
港 費	21,104,720	850,000	-	2,639,090	24,593,810
消 費	40,866,369	-	23,000	250,779	41,140,148
教 費	254,985,480	△ 127,011	-	783,599	255,642,068
公 費	184,227,380	-	-	-	184,227,380
諸 費	187,154,561	-	-	1,533,120	188,687,681
予 費	1,000,000	-	△ 23,000	-	977,000
合 計	1,761,506,383	3,491,172	-	22,288,575	1,787,286,130
					650,790,185

## 8 令和元年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	上半期収入済額 (B)	収入割合 (B/A) %
市税	837,542,000	798,017,327	490,193,042	61.4
普通税	759,970,000	723,190,661	435,358,250	60.2
市民税	462,895,000	431,964,651	235,921,375	54.6
固定資産税	274,416,000	277,466,224	185,822,857	67.0
軽自動車税	2,924,000	2,979,413	2,834,402	95.1
市たばこ税	19,735,000	10,780,373	10,779,616	100.0
目的税	77,572,000	74,826,666	54,834,792	73.3
入湯税	80,000	39,840	33,395	83.8
事業所税	18,023,000	14,987,376	14,800,990	98.8
都市計画税	59,469,000	59,799,450	40,000,407	66.9



## 9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

### (1) 下水道事業会計

損益計算書 (平成30年4月1日から31年3月31日まで) (単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	101,814,447	1 営業収益	98,732,790
2 営業外費用	10,112,904	2 営業外収益	31,948,917
3 特別損失	83,446	3 特別利益	162,841
費用合計	112,010,797		
当年度純利益	18,833,751		
合計	130,844,548	合計	130,844,548

貸借対照表 (平成31年3月31日現在) (単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	2,014,218,118	1 固定負債	621,273,143
(1) 有形固定資産	2,003,053,556	(1) 企業債	611,155,434
(2) 無形固定資産	11,084,755	(2) その他	10,117,709
(3) 投資	79,807	2 流動負債	108,390,851
2 流動資産	73,926,887	(1) 企業債	84,578,712
(1) 現金・預金	57,384,989	(2) 未払金	23,293,517
(2) 未収金	13,104,849	(3) その他	518,622
(3) 前払金	3,314,735	3 繰延収益	714,525,310
(4) その他	122,314	負債合計	1,444,189,304
		4 資本金	543,329,482
		5 剰余金	100,626,219
		(1) 資本剰余金	56,226,878
		(2) 利益剰余金	44,399,341
		資本合計	643,955,701
合計	2,088,145,005	合計	2,088,145,005

## (2) 埋立事業会計

損益計算書 (平成30年4月1日から31年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	8,254,267	1 営業収益	16,462,026
2 営業外費用	1,470,874	2 営業外収益	511,570
費用合計	9,725,141		
当年度純利益	7,248,455		
合計	16,973,596	合計	16,973,596

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	228,412,544	1 固定負債	348,628,207
(1) 有形固定資産	13,316	(1) 企業債	149,285,454
(2) 投資その他の資産	228,399,228	(2) 長期前受金	194,756,944
		(3) その他	4,585,809
2 土地造成勘定	49,240,391	2 流動負債	25,565,426
(1) 完成土地	49,240,391	(1) 企業債	25,034,826
3 流動資産	80,074,994	(2) 未払金	290,819
(1) 現金・預金	28,671,804	(3) その他	239,781
(2) 未収金	51,003,989	負債合計	374,193,633
(3) 前払金	399,201	3 資本金	62,110,815
		4 剰余金	△ 78,576,519
		(1) 欠損金	78,576,519
		資本合計	△ 16,465,704
合計	357,727,929	合計	357,727,929

### (3) 水道事業会計

損益計算書 (平成30年4月1日から31年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	69,825,021	1 営業収益	72,827,113
2 営業外費用	3,139,749	2 営業外収益	7,399,625
費用合計	72,964,770		
当年度純利益	7,261,968		
合計	80,226,738	合計	80,226,738

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	597,602,192	1 固定負債	166,167,086
(1) 有形固定資産	511,291,538	(1) 企業債	141,073,195
(2) 無形固定資産	9,371,356	(2) PFI債務	10,094,992
(3) 投資その他の資産	76,939,298	(3) リース債務	215,601
2 流動資産	44,122,102	(4) 引当金	14,783,298
(1) 現金・預金	34,325,437	2 流動負債	35,695,708
(2) 未収金	8,010,023	(1) 企業債	12,865,035
(3) その他	1,786,642	(2) 未払金	16,100,671
		(3) その他	6,730,002
		3 繰延収益	83,679,791
		負債合計	285,542,585
		4 資本金	326,087,954
		5 剰余金	30,093,755
		(1) 資本剰余金	2,363,939
		(2) 利益剰余金	27,729,816
		資本合計	356,181,709
合計	641,724,294	合計	641,724,294

#### (4) 工業用水道事業会計

損益計算書 (平成30年4月1日から31年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	1,960,216	1 営業収益	2,654,744
2 営業外費用	52,720	2 営業外収益	224,690
費用合計	2,012,936		
当年度純利益	866,498		
合計	2,879,434	合計	2,879,434

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	19,253,785	1 固定負債	2,779,057
(1) 有形固定資産	19,231,915	(1) 企業債	2,499,641
(2) 無形固定資産	20,825	(2) 引当金	279,416
(3) 投資その他の資産	1,045	2 流動負債	1,204,285
2 流動資産	5,800,424	(1) 企業債	257,690
(1) 現金・預金	4,965,339	(2) 未払金	894,719
(2) 未収金	656,780	(3) その他	51,876
(3) その他	178,305	3 繰延収益	4,335,742
		負債合計	8,319,084
		4 資本金	11,548,938
		5 剰余金	5,186,187
		(1) 資本剰余金	140,127
		(2) 利益剰余金	5,046,060
		資本合計	16,735,125
合計	25,054,209	合計	25,054,209

## (5) 自動車事業会計

損益計算書 (平成30年4月1日から31年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	20,066,983	1 営業収益	19,993,325
2 営業外費用	108,673	2 営業外収益	726,664
3 特別損失	27,744		
費用合計	20,203,400		
当年度純利益	516,589		
合計	20,719,989	合計	20,719,989

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	11,102,538	1 固定負債	9,790,778
(1) 有形固定資産	10,995,683	(1) 企業債	453,156
(2) 無形固定資産	50,732	(2) 引当金	9,337,622
(3) 投資その他の資産	56,123	2 流動負債	4,510,791
2 流動資産	10,874,586	(1) 企業債	239,552
(1) 現金・預金	8,561,287	(2) 未払金	823,262
(2) 未収金	1,462,551	(3) 未払費用	1,820,654
(3) その他	850,748	(4) その他	1,627,323
		3 繰延収益	935,571
		負債合計	15,237,140
		4 資本金	5,574,625
		5 剰余金	1,165,359
		(1) 資本剰余金	258,574
		(2) 利益剰余金	906,785
		資本合計	6,739,984
合計	21,977,124	合計	21,977,124

## (6) 高速鉄道事業会計

損益計算書 (平成30年4月1日から31年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	34,777,675	1 営業収益	41,519,281
2 営業外費用	7,175,118	2 営業外収益	9,224,317
		3 特別利益	151,767
費用合計	41,952,793		
当年度純利益	8,942,572		
合計	50,895,365	合計	50,895,365

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	591,161,512	1 固定負債	321,430,749
(1) 有形固定資産	576,051,954	(1) 企業債	312,903,347
(2) 無形固定資産	300,689	(2) 引当金	8,527,402
(3) 建設仮勘定	14,687,527	2 流動負債	47,087,539
(4) 投資その他の資産	121,342	(1) 企業債	32,080,618
2 流動資産	27,619,238	(2) 未払金	7,826,050
(1) 現金・預金	20,854,114	(3) 未払費用	4,056,913
(2) 未収金	4,161,756	(4) その他	3,123,958
(3) その他	2,603,368	3 繰延収益	154,765,024
		負債合計	523,283,312
		4 資本金	215,694,573
		5 剰余金	△ 120,197,135
		(1) 資本剰余金	31,518,934
		(2) 欠損金	151,716,069
		資本合計	95,497,438
合計	618,780,750	合計	618,780,750

## (7) 病院事業会計

損益計算書 (平成30年4月1日から31年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 医業費用	31,519,979	1 医業収益	26,303,106
2 医業外費用	1,065,091	2 医業外収益	6,775,669
3 医学研究費用	11,166	3 研究助成収益	6,382
4 介護老人保健施設費用	52,032	4 介護老人保健施設収益	31,303
5 特別損失	1,474,141	5 特別利益	92,748
		収益合計	33,209,208
		当年度純損失	913,201
合計	34,122,409	合計	34,122,409

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	69,250,351	1 固定負債	59,065,938
(1) 有形固定資産	68,084,157	(1) 企業債	52,541,869
(2) 無形固定資産	229,494	(2) 退職給付引当金	6,524,069
(3) 投資その他の資産	936,700	2 流動負債	11,056,410
2 流動資産	9,293,089	(1) 企業債	4,285,844
(1) 現金・預金	4,423,099	(2) 未払金	5,715,045
(2) 未収金	4,721,767	(3) 賞与引当金	1,069,568
(3) 貸倒引当金	△ 6,047	(4) その他	7,371,566
(4) その他	7,539,883	(5) 病院間運用消去	△ 7,385,613
(5) 病院間運用消去	△ 7,385,613	3 繰延収益	5,417,511
		負債合計	75,539,859
		4 資本金	37,517,072
		5 剰余金	△ 34,513,491
		(1) 資本剰余金	8,284,288
		(2) 欠損金	42,797,779
		資本合計	3,003,581
合計	78,543,440	合計	78,543,440

